

海外ビジネス情報

■ロシア極東

沿海地方で国際オートサロン開催へ (極東開発省 HP 11月2日)

定期的に国際オートサロン「VIAS」(Vladivostok International AutoSalon)が開かれる専用展示センターが2018年春、観光・レクリエーションクラスター「プリモリエ・リング」内にオープンすることを、沿海地方政府公式HPが報じている。VIASは2018年3月30日～4月1日に開催される。

オートサロンのエカテリーナ・プシェニチニコワ社長によれば、展示センターの第1段階は最新式のテント型構造物(約4000平方メートル)になる。新しい複合施設の絶対的な長所は、ウラジオストク国際空港や主要な交通機関に近いことと、自動車1000台分の駐車場、観光・レクリエーションクラスター「プリモリエ・リング」のスポーツ娯楽施設だ。

第1回VIASは今年9月にウラジオストク市で、Moutul、NGK、ToyoTires、Subaru、Denso、Yokohama、Tone、PIAA、ABROなどのブランドを展示した企業40社、成長中のロシア企業、ブランド、チェーン店(COVA、NNK、1000サイズ、Fitserviceなど)が参加して開催された。

ロシア極東開発相と 韓国北方経済協力委員長が会談 (極東開発省 HP 11月6日)

アレクサンドル・ガルシカ極東開発大臣は韓国大統領府北方経済協力委員会の宋永吉(ソン・ヨンギル)委員長と6日、ソウルで会談した。「ハサン-羅津」物流プロジェクトが主要な議題の一つとなった。このプロジェクトは国家間プロジェクトとして立ち上げられ、ロシア、韓国、北朝鮮が平等な参画者となるはずだった。

ガルシカ大臣は、同プロジェクトの枠内での今後の作業に関する協議は三者形式で行うことが必要だと考えている。宋委員長は、当事者はすべての当面の問題を、全3カ国の代表者の臨席の下、個別会談で協議しなければならないということ

に同意した。

ガルシカ大臣は、現時点でロシア側だけが三者プロジェクトに100億ルーブルを投資しており、北朝鮮側もプロジェクトの実施に物的支援を行い、昨年の洪水で流された線路の復旧に必要な対策を適時に講じていたことを述べた。

会談では、今後プロジェクトが拡大する見通しにも触れられた。2016年10月1日以降、ウラジオストク自由港法に従い、ウラジオストク、ナホカ、ザルビノ、ポシェットで国境チェックポイントが24時間体制で営業しているほか、貨物の電子申告システムが稼働しており、例えば自動車の通関の最大所要時間は20分と設定された。

極東開発相が韓国ロッテ幹部と会談 (極東開発省 HP 11月7日)

アレクサンドル・ガルシカ極東開発大臣は訪韓中、韓国ロッテの黄珪圭(ファン・ガクキュ)社長と会談した。この会談にはアレクサンドル・クルチコフ極東開発次官、極東投資誘致・貿易支援エージェンシーのレオニード・ベトゥホフ局長も同席した。

黄氏は会談の冒頭で、ロッテはロシアと既に30年以上取り引きしており、その間、複数のシンボリックなプロジェクトを成功させたと述べた。その中にはモスクワ、サンクトペテルブルク、サマラのホテル複合体があり、ロッテはさらにウラジオストクですでに営業中のホテルを買い取り、イルクーツクでもう一つホテルを開業する予定だ。同社の対ロシアビジネス投資総額は11億ドルになった。

ガルシカ大臣は、ロシア極東が現在アジアの観光客の間で人気になりつつあることを話し、ウラジオストクのハイアットホテルの完成事業を検討するよう、ロッテの専門家に提案した。

会談では、ロッテの他の活動方針(食品加工)についても協議された。黄氏によれば、現在カムチャツカにスケトウダラ加工工場を建設する可能性を探っているという。「我々はロシア極東の外食業界も調査している。当社にはファストフード店ロッテリアがあり、現在ウラジオストクでこのチェーン

店を開業するチャンスを探っている」と黄氏は述べた。

沿海地方の中口合弁トラック工場 当初生産台数は500台 (インターファクス11月14日)

企業グループ「SUMOTORI」と中国の第一汽車(FAW)が合弁設立した製造企業「Yubo-Sumotori」社(沿海地方アルチョム市)は、2018年にFAWのトラック500台を組み立てることにしている。SUMOTORIのビターリ・ベルケエフ社長がアンドレイ・タラセンコ沿海地方知事代行の企業視察の際、こう報告した。

「年内に生産・出荷を開始する予定だ。現在、部品は国境にある。当社は輸入部品を使って自動車を組み立てている。来年にはトラック500台、2019年には2000台を組み立てることにしている。ダンプカー(6×4、8×4)を生産する」というベルケエフ社長の談話を沿海地方広報室が伝えている。

タラセンコ知事代行は既存の生産施設を視察し、国内のみならず国外でもYubo-Sumotoriの製品を販売する必要性を強調した。「早急に貴社の自動車が売れて流通するように、欧州からではなく沿海地方から買ってもらえるように、連邦中央とこの問題を徹底検討しなければならない。この自動車は性能が良く、採石場や工事現場で重宝するだろう」と知事代行は述べた。

既に報じられたように、合弁会社Yubo-Sumotoriは2016年12月、ウラジオストク自由港入居契約を締結した。

韓国が「9本の架け橋」を提案 (極東開発省 HP 11月15日)

ロシア極東での投資プロジェクトを実行するという韓国のイニシアチブにロシアが賛同していることを、メドベージェフ首相が韓国の文在寅(ムン・ジェイン)大統領との会談で述べた。

メドベージェフ首相は、いわゆる「9本の架け橋」イニシアチブは最重要分野での両国の協力を本格的に進展させよう、と考

えている。首相は「我が国政府はこれらのアイデアを実現する用意がある。今はそれらに現実的な弾みをつけることが大事だ」と力強く述べた。

文在寅大統領は、「韓国は大統領付属北方経済協力委員会の主導するロシア極東地域開発プロジェクトを全面的に支援するつもりだ。新しい対北朝鮮政策を実行するため、我々は全力を傾け、9分野での協力を大々的に進展させていく。これがいわゆる『9本の架け橋』（造船、港湾インフラ整備、北極海航路など）だ」と明言した。

ロシア極東開発省は文在寅大統領の「9本の架け橋」イニシアチブを実現するための具体的なプランをまとめた。9分野の協力の「ロードマップ」はソウルで、ガルシカ極東開発大臣の訪韓時の韓国側との交渉で協議されてきた。「韓国大統領の提案はプーチン大統領の賛同も得た。我々はこれらの目標が現実的な形となるよう、必要なことを全て行う方針だ。我々は具体的な『9本の架け橋』実現プランをまとめた。今後5～6カ月中に第一歩を踏み出すことができるだろう」とガルシカ大臣は述べた。

現在、ロシア極東における韓国企業の投資は大きくはなく、4億3400万ドル、全民間投資の0.7%、外国投資の8.2%となっている。近くソウルに極東投資誘致貿易支援エージェンシーの駐在事務所が開設される。

口極東での鉱業・ダイヤモンド産業協力について南アと協議 (極東開発省 HP 11月15日)

政府代表団の南アフリカ共和国公式訪問の枠内で、アレクサンドル・ガルシカ極東開発大臣は南アの複数の大手企業関係者らと会談した。鉱業およびダイヤモンド産業におけるロシア極東での協力、さらに航空機・機械製造、農業への投資の可能性が協議された。

ガルシカ大臣は南アの鉱物資源大臣と会談し、ユーリー・トルトネフ副首相兼極東連邦管区大統領全権代表と共に、南アの大手鉱業会社の関係者との円卓会議に出席した。会議の終わりに、ガルシカ大臣は南アの関係者を2018年9月6～7日にウ

ラジオストックで開催予定の第4回東方経済フォーラムに招待した。

トルトネフ副首相を団長とするロシア政府代表団はこれ以前に、アンゴラを訪問している。アンゴラの国営「カカ」におけるALROSA（ロシアのダイヤモンド生産会社）の権益を41%に拡大することに関する両社の契約締結が複数の公式会談の主要議題の一つとなった。さらに、エネルギー分野、農業分野での協力に関する議題もアンゴラ指導部と協議された。

沿海地方の食品加工業界 日本企業に製品を紹介 (沿海地方行政府 HP 11月20日)

日口食品フォーラムがウラジオストックで開かれた。これは日口関係関連で初の非政府系の大規模イベントとなった。また、第3回東方経済フォーラムでなされた合意の確立でもある。

フォーラム参加者らは両国の貿易・投資協力の拡大の見通しについて協議した。「沿海地方では現在、30社余りの日本企業が活動している。しかし、農業、食品製造の分野での沿海地方と日本の協力水準はまだ低く、現地のポテンシャルが十分生かしていない」と沿海地方国際協力局のアレクセイ・スタリチコフ局長は述べた。

このフォーラムの枠内で沿海地方のビジネスマッチングが開かれ、企業30社余りが自社のプロジェクトや製品を、個別面談形式で日本企業の関係者に紹介した。例えば、AKTIRMAN社は糖尿病患者用とダイエット用の製品を日本側に紹介した。もう一つ、日本のイオスイ(株)の関心を引いたプロジェクトが、牛の排泄物のリサイクルをベースにした魚の餌の製造だ。

第1回日口食品フォーラムは、日本国農林水産省、沿海地方投資エージェンシー、極東連邦大学経済・経営学部、サクラインターナショナル(株)の後援で、2017年11月15～17日に開催された。「我々は、このイベントから現実的な協力が始まることを期待している。それが日本のパートナーにとっての好例になりうる」と沿海地方投資エージェンシーのボグダン・ラグリン副局長は述べた。

沿海地方の石油コンビナート 着工は12月

(ロシースカヤ・ガゼータ11月20日)

沿海地方バルチザンスク地区での石油化学コンビナート建設プロジェクトが国家鑑定を通過したことを、アンドレイ・タラセンコ知事代行との会談で(株)東方石油化学会社のビクトル・グレベニニコフ社長が伝えたことを、沿海地方政府広報室が伝えている。

総面積1300ヘクタールの石油化学コンビナート建設作業部会をアレクサンドル・コステンコ第一副知事が主導するようにタラセンコ知事代行が指示した。コンビナート建設の着工は1カ月後、12月20日だ。極東開発公社がインフラ施設の建設に資金を提供する。送電線の整備だけで35億ルーブル余りが使われることになるだろう。ナホトカの取水場の修繕や、コンビナートまでの長さ30キロ超の水道の敷設が計画されている。

コンビナートの設計上の年間生産力は、原油3000万トン。コンビナートはロシア極東で高まる高品質のエンジン用燃料の需要を満たし、原料輸出から高付加価値製品の製造へのシフトを可能にすることだろう。石油化学製品のポリマーは国内とアジアの市場に供給されることになる。同プロジェクトへの投資金額は8000億ルーブルほどになるとみられている。

生産者・加工業者・販売者評議会 沿海地方で設立へ

(沿海地方政府 HP 11月20日)

生産者・加工業者・販売者の地域評議会が沿海地方で設立される。その会合を来週にも開くよう、アンドレイ・タラセンコ沿海地方知事代行が20日の会議で指示した。

沿海地方知事代行はかねて約束していた通り、どうやれば良質の地場産品を手頃な価格で沿海地方住民に届けられるか共に協議するため、大型チェーン店、商店、農業生産者を一堂に集めた。「我々は、それぞれが満足するように、そして農業が発展して商店に品数が増え、価格が住民にとって手頃になるよう、最適な連携方式を見つけなければならない」とタラセンコ知事代行は出席者に呼びかけた。

双方から意見が述べられた。生産者

は、販売店舗に届く過程で製品の値を高くしてしまう割増金や、移入・輸入品との競合の保障、商品の配送の問題を解決する必要性、一次産業の支援全体について発言した。チェーン店側は共通の販売条件、受発注に応じた地場産品の量の拡大を主張した。

韓国投資家サポートセンター ウラジオにオープン (極東開発省 HP 11月24日)

11月24日、ウラジオストクに韓国投資家サポートセンターがオープンした。盛大な開所式にはレオニード・ペトゥホフ極東投資誘致・輸出支援エージェンシー局長、アレクサンドル・コステンコ沿海地方第一副知事、大韓貿易投資振興公社 (KOTRA) の金宰弘社長、イ・ソクベ在ウラジオストク大韓民国総領事、極東連邦管区で活動する韓国とロシアの企業関係者が出席した。

ウラジオストクでの韓国投資家サポートセンター設立は2017年の東方経済フォーラムで合意された。極東投資誘致・輸出支援エージェンシーのペトゥホフ局長によれば、年内にホットラインの開設が予定されており、そこに電話すれば、投資家はロシア極東でのプロジェクトの実行について韓国語で助言を得られるようになる。

2018年上半期に第2回「韓国投資家デー」が予定されている。その第1回は今年6月28日にハバロフスク市で開催され、韓国の大手企業関係者がユーリー・トルトネフ・ロシア連邦副首相兼極東連邦管区大統領全権代表、アレクサンドル・ガルシカ極東開発大臣と直接交流した。

対極東投資支援機関の事務所 東京に開設

(極東開発省 HP 11月25日)

極東投資誘致・輸出支援エージェンシーが東京に駐在員事務所を開設する。貿易経済に関する日ロ政府間の会合の結果に従い、アレクサンドル・クルチコフ・ロシア連邦極東開発省次官がこれについて発表した。

「2018年5月末までに、極東投資誘致・輸出支援エージェンシーの駐在員事務所が東京に開設される。ロシア極東での活動に関心のある日本人投資家に臨機応

変に対応していく。これを受けて我々は、事務所の活動への支援を日本側に要請した」とクルチコフ次官は述べた。

現在、同エージェンシーの在外駐在員事務所が既に北京にある。2018年初めにはハルビン、上海、ソウル、ムンバイにも開設される。

12月にウラジオで 「日本投資家デー」が初開催 (極東開発省 HP 11月27日)

12月18日にウラジオストクで初めての「日本投資家デー」が開催される。貿易経済に関する日ロ政府間委員会会合の結果に従い、アレクサンドル・クルチコフ・ロシア連邦極東開発省次官がこれについて発表した。

「ロシア極東における日ロ投資協力を強化するため、ユーリー・トルトネフ第一副首相兼極東連邦管区大統領全権代表と世耕弘成・日本国経済産業大臣の臨席のもと、『日本投資家デー』が開催される。中国や韓国との同形態の活動は、それがロシア極東で外国人投資家が迅速に動くのに役立つことを示した。我々は日本側に、このような事業を定期的にも実施するよう提案した」とクルチコフ次官は述べた。

ロシアで免税制度が導入される (極東開発省 HP 11月29日)

外国人がロシアで購入した商品にかかる付加価値税 (VAT) の還付システムがロシアで導入される。沿海地方も試験導入地域に選ばれるかもしれないと、同地方政府広報室が報じている。ウラジオストク自由港を試験導入地域リストに入れる提言が沿海地方政府からロシア連邦産業商務省に送られた。

この法律は11月16日に国家院 (下院)、22日に連邦院 (上院) を通過。大統領に署名されて、法務情報公式ポータルサイトで公表された。関連条文が税法典に盛り込まれた。この法律は、一部の技術規定 (2018年10月1日以降の発効) を除き、正式発表日 (11月27日) に発効する。免税制度はまず、モスクワ、サンクトペテルブルク、ソチで施行される。

ロシア国内での買い物にかかる一部税金の還付を受けられるのは、ユーラシア経

済連合に加盟していない国々の国民だ。1日当たりの買い物金額が1万ルーブルを超える場合、対象諸国の国民は、免税オペレータの手数料を除いて18%の VAT と同額の還付金を受けることができる。還付金を受け取るためには、買い物の際に免税書類を発行してもらい、税務機関に提出しなければならない。

免税制度は間接税のかかる商品 (贅沢品、嗜好品等) を対象としない。また、政府は免税対象外商品の特別リストを承認する権限を持っている。

アムール川は ロシアで最も廃水に汚染された河川 (DV.land 11月30日)

アムール川はロシア極東で最も長く、ロシアの河川の中で最も廃水に汚染されている、とアムール川流域自然保護検事局のセルゲイ・アブシモフ副検事が述べた。

「アムール川はロシアの他の大河と比較して、廃水の放出による公害がもっとも深刻だ。河川の自浄作用は事実上、失われている」とアブシモフ副検事は説明した。それによると、2017年にはアムール川と沿海地方のその支流に12万7000立方メートル強の廃水が放出され、そのうち3万8000立方メートルは未処理だという。

これほど深刻な汚染の原因は、地元当局の不手際と廃水処理施設の未整備だとアブシモフ副検事は述べた。「地元自治体の機関は廃水問題に必要な配慮をしておかなかった。多数の企業に必要な廃水処理設備がなく、既存の廃水処理設備は放出されている廃水の量に見合わない」とアブシモフ副検事は説明した。アムール川は延長約2800キロ。水域面積はエニセイ、オビ、レナに続いて国内第4位だ。

ところで、セルゲイ・ドンスコイ天然資源・環境大臣は昨年、アムール川の水質が改善したことを発表した。川の汚染度は4級から3級に下がった。

マツダ車の工場の人材調達 現地機関が協力

(極東開発省 HP 11月30日)

極東人材開発エージェンシーと「MAZDA SOLLERS Manufacturing Rus」(MSMR) が戦略的パートナーシップ

協定書を締結した。エージェンシーは、沿海地方の「ナデジディンスカヤ」TOR（先行経済発展区）にMSMRがつくる新しいエンジン工場向けの人材を集める。

MSMRはロシア唯一のマツダ車の工場だ。このマツダと（株）ソラーズの合弁会社は5年余り沿海地方でマツダCX-5とマツダ6を製造しており、それらは国内70以上の販売代理店で売られている。今日現在で、工場は13万台余りを製造した。

MSMRは今年、「ナデジディンスカヤ」TORの入居資格を得、自動車とエンジンSkySctiv-Gの工場の建設に着手した。「職員の教育課程は工場の土台作りと同時に始まった。本プロジェクトの実行準備の枠内で、来年には同社は130人程の技術者（主にエンジニア）が必要で、そのうち100人は作業人材だ。現地の労働市場にはこのような専門家が不足しているようだ。そこで当社は、極東人材開発エージェンシーが我々に必要な人材を呼び込むというパートナーシップ協定書に署名した」とMSMRのドミトリー・クディノフ社長は述べた。

工学系人材は現在、ロシア極東経済の主要産業（造船、航空機・機械製造、運輸・物流業、大規模農産業、製造業、石油化学工業）で必要とされている、とエージェンシーのロマン・ジャブロフ・ウラジオストク支部長は語った。エージェンシーは現地労働市場の需要と供給の不均衡是正を助ける一連のモデルソリューションを開発したという。

長城汽車の工場向けプラント FESCOがモンゴル経由で輸送 (インターファクス12月5日)

FESCOはトゥーラ州で建設中の長城汽車の「哈弗」（HAVAL）の組立工場にプラントの第1便を届けた。FESCOの報道資料によると、この貨物はプロジェクト専用組織されたモンゴル経由の回廊を通るコンテナ列車で運ばれた。この輸送は「HAVAL Motor Manufacturing Rus」（長城汽車子会社）との契約の枠内で実施された。輸送日数は11日、第1便は40フィートコンテナ78個だった。

天津（中国）-エレンホト（中国）-ザミンウデ（モンゴル）-ナウシキ（ロシア）-ノ

ボシビルスク（ロシア）のルートの輸送計画は、FESCOの定期列車「Mongolian Shuttle」と「Silk Way Shuttle」（中国発の貨物をモンゴル経由で運ぶ）をベースに、プロジェクトで始まったウラジオストク港とサンクトペテルブルク港経由のサービスに加えて作成された。

陸路のプラント輸送には、FESCOのコンテナと台車、Mongolian Shuttle サービスの提携相手「Eurosib」グループの台車を使用されている。建設中のHAVAL組立工場向けプラント輸送において、コンテナ貨物の約30%はモンゴル経由の陸路、70%はウラジオストク港経由で運ばれることになっている。小型プラントはサンクトペテルブルク港経由で運ばれることになる。

長城汽車は2019年にトゥーラ州の工場の操業を開始する予定だと、これまでに報道されている。投資金額は5億ドルとなっている。

口極東にハイテク技術開発基金 (ロシースカヤ・ガゼータ12月11日)

極東高度技術開発基金の設立に関する原則的決定が下され、遅くとも来年2月には手続きされる。ユーリー・トルトネフ副首相兼極東連邦管区大統領全権代表が先週末、沿海地方への出張中にこのように発表した。

この当初資産額50億ルーブルの基金は、政府系企業のロスナノ、極東開発基金、（株）ロシアベンチャーキャピタルが設立する。「現在、ロシア極東のGRP構成におけるハイテク製品のシェアは15%に満たない。これは明らかに少ない。プーチン大統領によって、ロシア極東でイノベーションシステムの成長を促進するための財政メカニズムを整備し、最先端技術の導入を拡大するという課題が設定された。ハイテク開発と導入のための基金がこの課題に取り組むことになっている」とトルトネフ副首相は述べた。

基金はその後、銀行や外国人パートナー、戦略投資家を呼び込むことで拡大していくものとみられている。同基金は株式資本に投資し、時代になかった有望な技術・製品・サービスを開発している成長中の口極東企業にローンを提供する。また、国外からの技術移転（輸入代替等）、高加

工性製品の製造の拡大・近代化に係るプロジェクトへの融資も予定されている。

沿海地方と済州 クルーズ観光振興で協力 (極東開発省 HP 12月12日)

沿海地方と韓国が協力してクルーズ観光をロシア極東で展開する。アジアクルーズフォーラムの枠内でこのような合意がなされたことを、沿海地方政府広報室が伝えている。韓国側の窓口は済州観光公社（Jeju Tourism）と済州特別自治道だ。

「我々は韓国側と、ウラジオストクと済州をクルーズの発着点とする新たなクルーズルートや、これらの港を中継地とするルートを組織する見通しについて協議した」とウラジオストクシーターミナル社のワレリー・ナゴルヌイ社長は話している。近く、共同のルートが立案され、国際的なクルーズ会社に提出されることになっている。検討中の案として、ロシア-日本-韓国のルートがある。

「現時点でウラジオストクのシーパッセンジャーターミナルはアジア太平洋地域のあらゆる船を受け入れる用意ができています。浚渫作業を行えば、我々の受入れ能力は大幅に拡張されるだろう」とナゴルヌイ社長は述べた。「ロシア西部から空路や鉄道でウラジオストクに到着するロシア人観光客は市内名所旧跡巡りのオプションとして、北東アジアの隣国へのクルーズに出かけることができる」とナゴルヌイ社長は説明した。

韓国の済州航空は10月、沿海地方と韓国を結ぶ定期便の運航を開始した。これは観光客にとってこの地を訪れるもう一つの理由になりうる。

ナホトカに透析センターがオープン (極東開発省 HP 12月13日)

ナホトカに13日、新たな透析センターがオープンしたことを沿海地方政府公式ウェブサイトが伝えている。同センターによって、慢性的腎不全の患者が人工透析を受けられるようになる。

同センターは、日本のメーカー「ニプロ」の9台の人工透析器、高性能浄水システム「メディアナ・プラス」、さらに必要な消耗設備、消耗品を備えている。同センターで

は50人が人工透析を受けられ、ナホトカ市立病院は現時点で60名の患者を受け入れている。

同施設は官民連携により沿海地方で営業している透析センターとしては既に4つ目。同センターは強制医療保険の対象となっている。官民連携で営業している他の3つの施設はウラジオストク、ウスリースク、スパツスク・ダリニーにある。さらに、重度の慢性腎不全患者向けに来年、ナホトカ市立病院に24時間営業の透析ベッドがオープンする予定。

メドベージェフ首相

口極東の工場の稼働に映像で出席 (タス通信12月15日)

メドベージェフ首相は遠隔会議方式でモスクワから、ヤクーチアの選鉱工場「イグナリンスカヤ2」の稼働式典、ハバロフスク地方のJGC Evergreenの温室施設開所式典、アジア・レス社のペレット工場稼働式典に出席した。

トルトネフ副首相兼極東連邦管区大統領全権代表が中継前に首相に説明したように、選鉱工場「イグナリンスカヤ2」は「南ヤクーチア」先行経済発展区（TOR）に入居するコルマル社が経営する。トルトネフ副首相によれば、プロジェクトの総生産力は1200万トン、投資金額は625億ルーブル、期待される雇用創出数は3000人だ。

ハバロフスク地方ソルネチヌイ地区ベレゾフスキー集落のペレット工場の投資家は「アジア・レス」。投資金額は94億ルーブル、期待される雇用創出数は690人。ハバロフスク地方ではJGC Evergreenの野菜栽培温室群プロジェクトの第2期完成分も稼働する。トルトネフ副首相によれば、温室群の総面積10ヘクタール、投資額10億ルーブル（推定）、期待される雇用創出数は114人となっている。

「今日稼働する企業を含むと、ロシア極東ではロシア連邦政府の支援の下で計80社（実質的な投資総額は1200億ルーブル）が設立され、6000人の雇用が創出されることだろう」とトルトネフ副首相は総括した。

メドベージェフ首相は「極東での製造業や農業の様々な製品の製造拡大に我々が前向きであることに疑いの余地はない。

私と同僚たちは常時対応体制でそれに取り組んでいる」と述べ、ロシア極東で深刻化する製造業の人材確保問題にも触れた。

外国人専門家のロシアの滞在期間 延長を検討

(極東開発省 HP 12月15日)

極東開発省は外務省、内務省、連邦保安庁と共同で2018年2月1日から先行経済発展区（TOR）及びウラジオストク自由港の企業の外国人従業員に対する数次ビザの取得手続きの簡素化と滞在期間延長の可能性を検討する。ロシアのメドベージェフ首相が極東・バイカル地域社会経済発展政府委員会会合の結果に沿ってこのような指示を出した。

「例えば、デニソフスキー選鉱・採鉱コンビナート用に中国製プラントを購入し、プラントの設置、調整、整備のためにメーカーのエンジニアを招へいた『コルマル』がこれに該当する。ビザ手続きは煩雑で、数次ビジネスビザでの国内滞在は最大90日という制限もある。外国人専門家がプラントの整備・調整作業をし、ロシア人専門家に機械の使い方を教えられるよう、我々は外国人専門家の滞在期間を2倍に増やしたい」とアレクサンドル・ガルシカ極東開発大臣は述べた。

大学生がEVを組み立てる

(極東開発省 HP 12月18日)

企業グループ「SUMOTORI」と極東連邦大学が変わった実験を行う。自力でEVを組み立てることが同大学の学生に提案されている。優秀者数名にはSUMOTORIが沿海地方で来年着工するEV工場での研修を提供することを、SUMOTORIのビターリ・バルケエンコ社長が発表した。

沿海地方のEV工場「プロメテイ」（SUMOTORIと日本の荒井商事（株）の合弁事業）はロシア初のエコカー製造工場になる。同工場は「ナデジデインスカヤ」先行経済発展区で来年着工し、EVの出荷は2019年に始まる。目下、設計見積書が作成中で、会社側は既に人材問題に取り組んでいる。新しい工場は約100人の高度技術者を必要としている。

極東連邦大のミハイル・シフツェフ職業教育・職業専門分野開発部長によれば、複数の養成コース（主に工学系）の学生たちがこの実験に参加する。シフツェフ部長によれば、雇用主を教育課程や共同プロジェクト、研修に呼び込むことは、なによりも高い人材育成の水準を確保し、経済競争力の向上に貢献する。

ウラジオで中国投資家デー開催

(極東開発省 HP 12月19日)

ウラジオストクで19日、ユーリー・トルトネフ副首相兼極東連邦管区大統領全権代表、アレクサンドル・クルチコフ極東開発次官・極東投資誘致輸出支援エージェンシー長官、その他中国の大手企業の社長らが出席する中国投資家デーが開催されている。

中国投資家デーの枠内での最初の実務会談は、中鼎牧業（Zhongding Dairy Farming）社のSun Guoqiang社長ほか経営陣との会談だった。中鼎牧業は中国の大手農業系持株会社の一つで、中国の大手牛乳生産者トップファイブに入っている。沿海地方での同社の投資プロジェクトは、複数の酪農場（牛5万頭）の建設と自社の飼料基地（5万ヘクタール）の展開を想定し、2000人余りの雇用創出が見込まれている。

新ウラジオ市長に著名な実業家

(インターファクス12月21日)

ウラジオストク市議会は21日、実業家のビターリ・バルケエンコ氏を賛成多数でウラジオストクの市長に選出した。「大部分の議員がバルケエンコ氏に投票した」と市議会広報担当者はインターファクス通信に伝えた。

アレクセイ・リトビノフ市長代行、「ロシアの支柱」沿海地方支部のアレクサンドル・ユルタエフ副支部長もウラジオストク市長に立候補していた。バルケエンコ氏は著名な沿海地方の実業家で、企業グループ「SUMOTORI」社長。

ガスプロムと CNPC

口極東－中国のガス輸出条件を設定 (DV.Land 12月21日)

ガスプロムのアレクセイ・ミレル社長と中

国 CNPC の王宜林董事長が、ロシア極東から中国への天然ガス輸出の基本条件に関する合意書に署名したことが、ガスプロムの広報資料に記されている。

広報資料によると、本合意書は将来の輸入の基本情報（輸出量、契約有効期間、供給開始期日、輸出量拡大期間、国境通過ポイント）を定めている。双方は2018年に契約調印に踏み切る方針だ。

北京での実務会談で双方はガス産業での連携を高く評価した。両社が東ルートによるロシア産ガスの対中国輸出組織プロジェクトを順調に実行していることが指摘された。他の一連のもの、特にガスの地下備蓄、ガス火力発電、エンジン用燃料としてのガスの利用の分野でも、連携は活発に進んでいる。

インドの Tata Power

カムチャツカの大型炭鉱開発権落札 (NADV 12月22日)

インドの電力大手 Tata Power の子会社「Far Eastern Natural Resources (FENR)」がカムチャツカの「クルトゴロフスコエ」炭鉱の25年の地下資源利用権を落札した。プロジェクトの投資金額は5億6000万ドルとみられている。

カムチャツカの開発権は競売にかけられた。連邦地下資源利用庁が競売参加を許可したのは(株)イナグリンスキー選鉱・採鉱コンビナート(イナグリンスキー GOK)と FENR だった。同社には今後近いうちに、25年の期限で調査・採鉱・石炭生産のためのクルトゴロフスコエ炭鉱の地下資源利用ライセンスが発給される、と競売委員会のメンバーであるカムチャツカ地方のワシーリー・ブリイドゥナ天然資源・環境大臣が発表した。

この炭鉱はカムチャツカ地方ソボレボ地区に立地。1934年に発見された。石炭の埋蔵量の探査と算定は1951～1954年に行われ、商業開発に値する11の石炭層が発見された。クルトゴロフスコエ炭鉱の石炭は長焰炭で、高品質だ。2017年1月1日現在の国の登録によると、クルトゴロフスコエ探鉱の資源量は石炭 B-390万トン、C1-9252万9000トン、C2-1億6216万5000トン。一方、未登録可用資源量 C2-5428万4000トン。また石炭の予想資源量は P1

-7億5700万トン、P2-3億7000万トンと認定されている。

炭鉱の開発プロジェクトは石炭の採掘と選鉱コンビナート、さらに製品の間中貯蔵施設、道路75キロ、大型倉庫、輸出を視野に入れた埠頭と石炭を外航船に積替える設備を含んでいる。この投資プロジェクトの実施の際に1500人以上の雇用の創出が期待されている。

プーチン大統領、口極東での LNG 積替拠点整備の検討を指示 (DV.land 12月26日)

アジア太平洋諸国の利益を保障するための LNG 積替・貯蔵拠点をロシア極東につくことの合理性を、2018年3月1日までに検討するよう、プーチン大統領が政府に指示したことが、大統領府公式ウェブサイトで報じられている。

大統領は LNG 生産プロジェクトの展開に関する会議を総括し、この指令を出した。報道されたように、Novatek 社はカムチャツカの LNG 積替ポイント(600億ルーブル)にパートナーを呼び込む交渉を行っている。同社はすでに丸紅、商船三井との三者覚書に署名した。この覚書は、プロジェクト展開への投資も含め、各社の意図と、カムチャツカ地方に LNG 積替・貯蔵拠点をつくる可能性を探る事業の具体的計画を明確にするものだ。

Novatek のレフ・フェオドシエフ副社長兼営業部長によれば、同社は、このターミナルを介して LNG を北極海航路でヤマロ・ネネツ自治管区からアジア太平洋諸国の港まで運ぶ計画だ。将来的に、ターミナルの営業は北極海の航行シーズンに左右されず、通年になる予定だ。

■中国東北

綏芬河道路口岸

旅客輸送連合検査ビルが供用開始 (黒龍江日報 11月1日)

先頃、綏芬河道路口岸で新しい旅客輸送連合検査ビルが供用開始されたことにより、東北三省の対ロシア口岸の中で面積が最も広く、機能が完備され、環境が優れ、先進的な設備を備えた旅客輸送連合検査機関が誕生した。

新築の旅客輸送連合検査ビルは風格のある大きな建物で、機能が整っており、スマート検証機械など中国国内最先端の検査設備と技術が導入されている。関係筋によると、このビルは綏芬河道路口岸改造プロジェクトの一環で、そのほかに国境ゲートの新設や貨物輸送連合検査ビルの建設工事もある。総建設面積は7.2万平方メートル、投資総額は7.9億元に上る。

ハルビン-綏芬河-ウラジオー釜山 コンテナ列車9カ月で52回運行 (黒龍江日報 11月3日)

綏芬河市発展改革委員会の情報によれば、今年9カ月間で、綏芬河市はハルビン-綏芬河-ウラジオー釜山(哈綏符釜)陸海一貫輸送コンテナ列車を52回運行し、5976TEU、約9万トン、5.4億元となった。大多数の貨物は上海、寧波、黃埔など中国南方向けのもので、一部は台湾地域や日本や韓国向けだった。

これまでの経験から、冬季に入ると北方の食糧が南方に運ばれるピークになり、黒龍江省全体の鉄道輸送もひっ迫する。この輸送ルートはこの状態を緩和し、龍江の貨物を「南下北上、東出西連(東西南北あちこち)」に運ぶ黄金ルートになる。

距離の優位性は明らかで、ハルビンから韓国・釜山まで、哈綏符釜の輸送距離は1711キロで、ハルビン-大連-釜山港ルート(1935キロ)より224キロ近く、ハルビン-琿春-ザルビノー釜山港ルート(1689キロ)と同程度となる。ハルビン-綏芬河-ウラジオー釜山-新潟港のルートは1530キロで、ハルビン-大連-新潟港ルート(2920キロ)よりも1390キロ近く、ハルビン-琿春-ザルビノー新潟港ルート(1600キロ)より70キロ近い。

この航路の運航が成熟化すれば、将来的に韓国・釜山、日本・下関などの港に依拠し、黒龍江省の日・韓・長江デルタ・珠江デルタ地域との貿易や往来、商品の集約や産業集積などを拡大するのに大きな役割を果たすだろう。

黒龍江省2本目の「以遠権」空路開通へ

(黒龍江日報 11月5日)

ハルビン太平国際空港の関係筋によれ

ば、黒龍江省で2本目の「以遠権」空路となるウラジオストク-ハルビン-バンコク線が11月19日に開通する。

ウラジオストク-ハルビン-バンコク線はウラル航空が運航し、フライトナンバーはU6-781/U6-782、毎週水曜、日曜の運航を計画している。ウラジオストク-ハルビン-バンコク線の開通は、ハルビン経由のロシア-東南アジア間の空中橋梁をつくることになる。

琿春中口互市商品展示交易センター 運営開始

(吉林日報11月6日)

先頃、琿春中口互市商品展示交易センターの運営開始式および互市貿易情報化管理プラットフォームの開通式が琿春市で行なわれた。センターの運営開始により、琿春市民と国内の観光客は中国を出なくても免税のロシア商品を買えるようになった。

琿春中口互市商品交易センターの大ホールにはロシアから輸入した最初の食品が並べられ、商品価格も表示されている。国境住民と観光客は、提出した身分証明書などの記録用書類が審査を通過した後、国境住民カードあるいは観光客カードを取得し、カードで互市貿易区を出入りして取引・決済を行なう。

新しい中口互市商品展示交易センターの運営が始まったことで、取引可能な対象商品はサケ、スケトウダラ、ヒラメ・カレイ、アオウオの4種類の商品から、7大区分360種余りの商品に拡大された。現在までに、ロシアの取引先24社が互市商品展示センターに入り、商品の十分な供給を確保した上に、信用できる品質で掛け値のない商品を提供している。

中口原油パイプライン第2ルート 全線貫通

(吉林日報11月13日)

中国石油天然ガス集团公司によると11月12日、最後の接続溶接が終了し、全長941.8キロメートルの中口原油パイプライン第2ルートの工事が全線貫通し、給油の条件を満たした。2018年1月1日に中口原油パイプライン第2ルートは正式に稼働を開始する。東北の原油輸送パイプラインによ

るロシア産石油の輸入能力は、現在の年間1500万トンから3000万トンに増える。

中口原油パイプライン第2ルートの工事は中国石油パイプライン公司により施工・管理され、黒龍江省漠河県漠河石油ステーションを起点とし、黒龍江、内モンゴル両省区を経て、黒龍江省大慶市林源石油ステーションを終点として、2016年8月に着工した。パイプライン公司は現場の施工状況に応じて科学的な管理方法を導入し、寒冷地域における原油輸送パイプラインの建設に貴重な経験を積んだ。

長春空港「1000万人級空港」入り (吉林日報11月14日)

11月14日午前、CZ6155便が長春から上海に飛び立ち、長春龍嘉国際空港の1年の旅客数が初めて1000万人を突破した。これにより、全国で30番目の「1000万人級空港」となった。

2012年から、同空港は毎年100万人の速度で記録を更新してきた。今年10月までに、旅客数と離陸着陸回数はそれぞれ前年同期比22.5%と17.7%増え、その成長は東北地域の4大空港で第1位、2017年の年間旅客数は1155万人に達する見込みだ。

吉林空港グループの銭礼欽総経理は「現在、空港の第2期拡張改造工事が最終段階に入り、新しいターミナルビルを来年7月に供用開始する。空港の旅客数は1600万人、貨物取扱量は20万トンに達するだろう」と述べた。

大連港中欧班列、スロバキアに到着 (遼寧日報11月15日)

17日間の長時間輸送を経て、大連港-スロバキア中欧班列が現地時間11月13日午前、無事に首都ブラチスラバに到着した。これはスロバキアに直通する中国初の中欧班列であり、大連港発の列車が初めてEU加盟国に入ったことも意味する。

今回の列車は41TEUの貨物を積み、金額ベースで300万ドルを超えた。主な貨物は、華東、華北、山東、遼寧大連などで生産された電子製品、機械部品、軽工業製品だった。ドナウ川港駅に到着した貨物は再配分され、ハンガリー、ドイツ、イタリア、スペインなどのヨーロッパ諸国に運ばれ

る。輸送時間は伝統的海上輸送と比べて半分に短縮された。

大連港は「一帯一路」構想に組み込まれた東北地域における唯一の港で、この2年間で6路線の選ばれた中欧班列を次々と開通し、日本、韓国、東南アジア、中国沿海地域とヨーロッパをつなぐ安定的、効率的、競争力のある国際物流ルートを構築した。

瀋陽投資・貿易マッチング会 280件成約

(遼寧日報11月16日)

11月15日、瀋陽市政府と中国銀行遼寧省支店が共同で主催する「2017中国瀋陽投資・貿易」マッチング会が瀋陽で開かれた。26カ国・地域から200社余りの海外企業の代表者らが、瀋陽市、鞍山市、撫順市、本溪市、營口市、阜新市、遼陽市、鉄嶺市などからの中国企業の責任者600名余りと面談した。当日、476件に及ぶ協力合意があり、マッチングの成功率は51.26%で、そのうち280件が署名された。

会場では、英語、日本語、フランス語、ロシア語、イタリア語などが堪能な通訳者190名余りが対応した。

今回のマッチング会は、「グローバル資源を共に享受し、瀋陽の振興を共に促進する」をテーマに、瀋陽の振興発展需要と産業基礎を結び付け、投資環境と政策促進を発展し、マッチング商談に有効なプロジェクトを誘致し、重点園區の現地視察などの関連イベントを行い、海外企業と国内企業の「1対1」マッチング・商談・協力合意の達成を通じて、瀋陽の産業構造調整を促進し、瀋陽の対外開放と経済協力の水準を向上させる。

瀋陽市は現在188国家・地域との経済・貿易交流を実現し、「フォーチュン・グローバル500」企業の76社が瀋陽で112のプロジェクトを投資・運営しており、過去10年間で428億ドルの外資を誘致し、51カ国が72時間以内通過ビザ免除政策の恩恵を受けている。今年に入ってから、瀋陽市は投資総額1億元以上のプロジェクトを631件誘致した。市場主体が新たに13.8万社、前年同期比62.7%増え、登録資本金は新たに1.56万億元、前年同期比69%増となった。

大連市

年末までに生活ゴミ分別義務づけ (遼寧日報11月21日)

今年末までに、大連市は公共機関と公共スペースで生活ゴミの強制分別を実施する。11月20日の大連市都市建設局からの情報によれば、大連市の党・政府機関、卸売市場、駅や空港などの公共機関、公共スペースにおける生活ゴミを決められた日時に分別して廃棄しなければならないとし、もし実行しなければ、都市管理総合法律執行部門により関係法規に基づいて処罰される。

有害ゴミ、回収可能なゴミ、生ゴミ、その他のゴミの4区分により、管理部門は所在地のゴミ収集方法に合わせて分別収集容器を設置するとともに、各地の環境衛生部署の規定に従って分別処理しなければならない。

大連市は今年、国の関係部署により生活ゴミ強制分別先行区に指定され、現在すでに184の分別モデル地でゴミの分別を先行実施している。ゴミの分別は都市のゴミ処理の大きな負担を軽減し、資源のリサイクルを促進することができるが、国内で実行するには習慣の育成、分別設備の建設、収集システムの整備、資源化利用など、多くの難題がある。大連市は公共機関、公共スペースにおける生活ゴミの強制分別を実施することにより、ゴミ分別全体の推進速度を上げようとしている。

第1回シルクロード沿線民間組織 協力ネットワークフォーラム開幕 (内モンゴル日報11月22日)

習近平国家主席は、11月22日に北京で開催した第1回シルクロード沿線民間組織協力ネットワークフォーラムに祝電を送った。

習主席は祝電で「シルクロード沿線国家・地域における民間組織の協力ネットワークの構築は、各国の民間交流・協力を強化し、民心の通じ合いを促進する重要な措置だ。今回のフォーラムの開催をきっかけに、参加代表者たちが民心の通じ合いの促進策を協議し、各国国民の相互理解と友好促進、共同発展の実現、人類運命共同体の構築に貢献できるよう願っている」と期待を寄せた。そのほか、国連のグ

テレス事務総長からの祝電も披露され、エジプトのシャラフ元首相、ルーマニアのポンタ元首相、中国民間組織国際交流促進会（中促会）の孫家正会長が挨拶した。

今年5月に開かれた「一帯一路」国際協力サミットフォーラムの開幕式で、習主席がシルクロード沿線国家・地域における民間組織協力ネットワークの構築を宣言したことを受け、中促会は民間組織協力のネットワーク化を掲げ、「一帯一路」沿線国家・地域における民間組織間の情報交換・行動協調・協力強化のための実効性のあるプラットフォームづくりに取り組んでいる。現在までに、60余りの国・地域から300以上の民間組織がこの協力ネットワークに加入した。

錦州港コンテナ取扱量 今年100万 TEU 突破 (遼寧日報11月24日)

11月22日、錦州港の年間コンテナ取扱量がはじめて100万 TEU を突破し、世界のコンテナターミナルの「百万クラブ」に仲間入りした。

錦州港は今年度の第3四半期までに取扱量が7800万トンとなり、31.37億元の営業収入を実現した。錦州港株式有限公司の劉輝総裁は、「特にコンテナが100万 TEU の目標を達成し、錦州地域に約39億元の直接経済効果をもたらした」と語った。

錦州港は航路ネットワークや海運・鉄道複合一貫輸送などの優位性に依拠してコンテナ取扱量を急増させた。特に中ロコンテナ海運・鉄道複合一貫輸送ルートが開通した後、錦州港の海運・鉄道複合一貫輸送サービスはヨーロッパまで拡大し、錦州港のコンテナと世界の海上輸送プラットフォームの結合をはじめて実現した。錦州港総合輸送大通路建設の進展にともない、錦州港は2018年のコンテナ取扱量を150万 TEU に増やす計画を策定した。

吉林省と鳥取県 友好省県協定を締結 (吉林日報11月27日)

11月26日、吉林省と鳥取県は長春で友好省県協定を締結した。巴音朝魯・吉林

省共産党委員会書記が締結式に出席し、日本代表団と会談したほか、劉国中・吉林省長と平井信治・鳥取県知事が協定に調印した。

巴音朝魯書記は省共産党委員会と省政府を代表して平井知事一行の訪問を歓迎するとともに、両省県の近年の友好交流を振り返った。「吉林省は鳥取県との交流・協力を極めて重視している。双方は1994年に友好交流覚書を締結して以来、多分野における交流・協力活動を展開し、目覚ましい発展と成果を遂げた。双方が友好省県協定締結を契機に、協力分野を積極的に拡大し、そのレベルを向上させ、貿易、環境保護、観光、文化などの分野における全面的な交流・協力を促進し、両省県がともに新時代を切り開くことを願っている」と語った。

平井知事は「『一帯一路』構想の下で、両省県は同じ夢を抱いており、双方が交流と協力をさらに強化し、自治体の繁栄と発展とともに実現することを願っている」と述べた。

遼寧自由貿易試験区 13件の全国初の措置 (遼寧日報11月27日)

11月24日の遼寧省商務庁からの情報によれば、遼寧自由貿易試験区が成立して以来、体制・機構改革や制度改革を中心としたさまざまな業務が着実に推進され、第三者評価機関を経た29件の改革刷新案が初めて商務部に上申された。そのうち、13件が全国で初めての試みとなる。

13案件は、貿易の利便化、金融改革、国有企業・国有資産改革、地域開放協力など多分野にわたり、具体的には「関税・検査・検疫部門の協力」による税金担保モデルによる新改革の実現、「保税混釐（異なる産地や成分の釐製品を保税状態のまま混合させること）」の監督管理制度の改革、「一帯一路」の複合一貫コンテナ輸送の標準化改革などの措置を含む。重点分野における挑戦的なものもあれば、組織的かつ集中的な制度改革もある。

11月20日17時までに、遼寧自由貿易試験区に新しく登録した企業は1万8834社、登録資本は2669.7億元に達した。

ハルビンーシンガポール線開通 (黒龍江日報12月2日)

12月1日8時50分、シンガポールからハルビンに直行する TR154便がハルビン空港に順調に到着し、スクートの直行便が正式に開通したことを示した。

この便はハルビンとシンガポールを結ぶ唯一の直行便で、毎週火・金・日曜の週3便運航する。機体はスクートのボーイング787で、フライトナンバーは TR154/5、2時にシンガポールを離陸し、8時50分にハルビンに到着する。ハルビンからは10時15分に離陸して、17時50分にシンガポールに到着する。

遼寧自由貿易試験区営口ゾーン 管理委員会が受賞 (遼寧日報12月5日)

11月29日から12月2日、鹿児島市で開かれた第16回環黄海経済・技術交流会議で、遼寧自由貿易試験区営口ゾーン管理委員会と山東省煙台市投資促進局が中国側を代表して、「2017年環黄海経済・技術交流大賞」を受賞した。

今回の会議は九州経済国際化推進機構、中国商務部、韓国産業通商資源部が共同で主催した。3カ国の政府、経済団体、企業などの300名余りの代表が一堂に会し、「地域間の交流促進」「イノベーションを通じた新産業と新市場の創出」をテーマとして、地域間協力の枠組み構築、環黄海地域における貿易・投資・技術など各分野の交流と協力の強化、環黄海経済圏の形成および産業・経済の共同発展などの議題を検討した。

遼寧省・河北省・山東省・江蘇省・湖南省・北京市・天津市・上海市の8省市がそれぞれ代表団を組織して会議に参加した。交流会議では環黄海地域の経済発展と交流協力の重要な貢献をしている6組織が表彰された。

哈大高速鉄道開通5年 安全運行で旅客3000万人突破 (黒龍江日報12月5日)

12月1日、ハルビンー大連高速鉄道が開通5周年を迎え、累計運行距離9000万キロ、旅客3000万人を突破した。この高速鉄道は世界で初の高地寒冷地域での高

速鉄道、国家の「八縦八横」における京哈(北京ーハルビン)高速鉄道の重要な構成部分として、東北三省に「高速鉄道経済回廊」を構築し、地域経済社会発展と人々の生活改善を大きく促進した。

ハルビン旅客輸送の哈大高速鉄道車隊共産党支部書記の話によれば、旅客輸送は年々増加し、2013年は400万人、2016年は580万人で、今年の春節運行期間のハルビン西駅の旅客数は6.2万人に上った。

ここ数年、鉄道部門は運行密度を高めており、現在すでにハルビンから上海・青島・武漢・北京・鄭州・大連・瀋陽・丹東・天津・盤錦・延吉・琿春の12の方向に46編成の列車を運行し、外出ストレスを緩和している。

中モロ生態環境保護ビッグデータ 戦略協議締結 (内モンゴル日報12月12日)

中国ー東南アジア連合・上海協力機構環境保護センター、内モンゴル自治区環境保護庁、自治区ビッグデータ発展管理局は12月10日、北京で「中国・モンゴル・ロシア生態環境保護ビッグデータサービスプラットフォーム戦略協議」に署名した。これは「一帯一路」国際フォーラムで提起された「一帯一路」生態環境保護ビッグデータサービスプラットフォームの構築に関する構想を着実に実行するための。

協定の主な内容は次の通り。内モンゴルで中モロ生態環境保護ビッグデータサービスプラットフォームを構築し、対話・協力プラットフォームを作り上げ、国務院が要求したグリーンシルクロードの建設を着実に実行する。業界を超えた環境保護および国際協力による技術支援を強化する。国際的技術協力を強化し、環境保護技術の導入と輸出を促進する。人材交流のメカニズムを確立し、共同研究を展開する。

中モロ生態環境保護ビッグデータサービスプラットフォームは国家の「一帯一路」生態環境保護ビッグデータサービスプラットフォームの中に組み込まれ、中モロ経済回廊の生態建設を支える。同時に、環境保護をめぐる各地域における国家間の対話、環境保護技術と産業の交流、人的交流と協力を促進し、環境保護能力を向上

させ、周辺諸国との生態環境保護の協力を強化する。

綏芬河口岸 今年の貨物量1000万トン突破 (黒龍江日報12月13日)

12月5日までに、綏芬河口岸の2017年の輸出入貨物量が累計1060万トン、前年同期比23.2%増を達成した。

綏芬河は国家の「一帯一路」の発展の機会に恵まれたなかで、「中モロ経済回廊」の建設に積極的に参与し、「一つの窓口を創造し、四つの区を建設する」という発展の位置づけにより、相互連結設備を完成し、国内的には珠江・長江デルタとつながり、国際的にはロシア・日本・韓国などとの陸海複合一貫輸送の結節点とつながっている。

共産党黒龍江省委員会や省政府の支援のもと、綏芬河では口岸のインフラ改造を強化し、国際化した集散輸送システムを建設している。ロシア公民のビザ免除入国、車の輸入、ロシアへの豚肉の輸出、穀物の輸入、水産物と冷凍・冷蔵水産物輸入、国外旅客購買の税返還指定口岸などが相次いで承認された。また、中ロ税関相互監視・認証、大口商品の国外事前検査、特殊商品の事後検査などの措置を推進し、商品国検(国家検査検疫)試験区の建設を積極的に進め、輸出入貿易の質と効果を全面的に高めた。

黒龍江省、42件の PPP プロジェクトを重点的に推奨 (黒龍江日報12月13日)

黒龍江省発展改革委員会と省財政庁は12月12日、「黒龍江省 PPP 重要プロジェクト戦略投資マッチング会」および「民間投資 PPP プロジェクト促進会」を共催した。これにより政府と社会資本の協力モデル(PPP)をさらに促進するとともに、中央国有企業の改革に積極的に助力し、民営企業が PPP に関する最新政策を把握することを支援する。

今回のマッチング会には、40社以上の中央国有企業、80社以上の民営企業と金融機関が参加した。イベントでは、省発展改革委員会と省財務庁の関係責任者が従来型のインフラ施設分野と公共サー

ビス分野におけるPPP政策を詳しく説明すると同時に、現状と「十三・五」（第13次五年計画）の発展に立脚し、黒龍江省における重要インフラ施設の整備と公共サービスの拡大などを考慮して選ばれた42件の投資価値の高いPPPプロジェクトを重点的に推奨した。42件のプロジェクトは投資総額が1000億元を超えると推算され、交通・水利・市政施設・医療・教育など数多くの分野をカバーしている。

中ロ天然ガスパイプライン東ルート 工事を全面的に加速 (吉林日報12月14日)

中国石油天然ガスグループは12月13日、中ロ天然ガスパイプライン東ルートの黒河-長嶺区間内11カ所での溶接作業を一斉開始し、工事を全面的に加速することを発表した。

中ロ天然ガスパイプライン東ルートの工事は2015年6月に着工され、北部区間（黒河-長嶺）、中部区間（長嶺-永清）と南部区間（永清-上海）に分けて段階的に行われている。2019年10月には北部区間が営業運転を開始し、2020年末には全線が開通する見込みだ。

中ロ天然ガスパイプライン東ルートプロジェクトは中ロ国境にある黒龍江省黒河市から始まり、黒龍江、吉林、内モンゴル、遼寧、河北、天津、山東、江蘇、上海など9省・区・市を經由し、終点の上海に至る全長3371キロメートルで、中国国内で口径最大・圧力最高の長距離天然ガス輸送パイプラインだ。

中ロ天然ガスパイプラインプロジェクトが営業開始すると、中国は毎年ロシアから380億立方メートルの天然ガスを輸入する。これは、中国国内のエコエネルギーの供給量の増加、エネルギー構造の最適化、省エネ・排出ガス削減の実現、大気環境の改善に長期的に積極的な影響を与える。

吉林-ジャルートの 電力輸送工程が運用段階に (吉林日報12月20日)

国家電力網吉林省電力有限公司の情報によれば、吉林からジャルート旗（内モンゴル自治区通遼市）までの電力輸送工程

が、予定工期よりも7カ月前倒して12月15日に運用段階に入った。この工事の完成により、吉林省ひいては東北三省の余剰電力を、省区を越えて輸送する快速ルートが開通し、吉林省西部地域の国家1千キロワット級風力発電基地と華北の電力ロードセンターとの直接の連関を促すことになる。

この工程の運用後は、240キロワットの安定した電力輸送能力をもつことになり、過去に輸送が難しかった吉林省西部地域のクリーンエネルギーを華北に直送し、風力発電・ソーラー発電機が長期的に直面している「無駄な電気」の問題を緩和することになる。当初は、吉林省だけで華北地域にクリーンエネルギーを毎月4億キロワット送ることができ、これは華北地域の二酸化炭素33.5万トン、二酸化硫黄1088トン、窒素酸化物947.2トンの削減に相当する。

包頭空港の年間旅客数 200万人台突破

(内モンゴル日報12月21日)

先頃、瑞麗航空が運航する昆明-包頭線 DR6567便が包頭空港に着陸し、包頭空港の2017年の利用者が200万人を突破した。

内モンゴル自治区内最大の地方空港として、包頭空港は「包頭に立脚し、盟と市をつなぎ、全国を視野に入れ、世界と結びつく」航空ネットワークを漸次構築している。2016年6月に国際航空口岸として政府に承認されて以来、同空港はモンゴル・ウランバートル、タイ・バンコク、韓国ソウル、ベトナム・ニャチャン、ロシア・イルクーツク、香港、カンボジア・シェムリアップなどの国・地域との国際線を相次いで就航させた。現在、包頭空港は、航空会社28社（ゼネラル・アビエーション2社を含む）誘致し、航路28本開通し、就航先は直轄市4市、省都24市、経済・観光重点都市10市、自治区内10市、国際あるいは地区9市の計57都市をカバーしている。国際線旅客数は6.6万人を超えた。

第19回中ロモ国際冰雪祭、開幕 (内モンゴル日報12月24日)

12月23日、「雪韻氷魂・美麗辺城」を

テーマとした「中国・満洲里第19回中国・ロシア・モンゴル国際冰雪祭および第14回ミス中国・ロシア・モンゴル国際コンテスト」が開幕した。

「一節一賽」（冰雪祭とコンテスト）を軸とした今回の冰雪祭は、中国・満洲里第19回中ロモ国際冰雪祭開幕式および中心会場開園式、中ロモ冰雪観光プロモーションイベント、第14回ミス中ロモ国際コンテスト、第3回満洲里国際フォーラム、第1回冰雪祭影絵展示会、中ロモ国際ダーツ招待試合、中ロモビリーヤード招待試合、中ロモ雪中少年サッカー試合、中ロモ青少年国際アイスホッケー招待試合、百吉樂グループ協賛の冬季ナードムを含め、冰雪文化・冰雪スポーツ・冰雪観光など計16件のイベントを開催する。

今回の冰雪祭は内モンゴル自治区政府、ロシア・ザバイカリエ地方政府、モンゴル・ドルノド県政府が共催している。

■モンゴル

EU 代表部を開設する協定書が署名 (MONTSAME 11月2日)

モンゴルと欧州連合（EU）は2日、モンゴル政府とEU・欧州原子力共同体（Euratom）との間で駐モンゴルEU代表部開設協定書に署名した。協定書にはモンゴルのツォグトバートル外相、駐モンゴルEU大使がウランバートル市内の政府宮殿で署名した。ウランバートルのEU代表部の開設はモンゴルとEUの二者関係における著しい進展だと、ツォグトバートル外相は明言した。

今日現在でEUから800社がモンゴルに計32億ドルの投資を行い、それはモンゴルの直接外国投資の約13%を占めている。2016年のEUとモンゴルの貿易取引高は10億ドルに達し、それはモンゴルの外国貿易の8%に当たる。今後は、あらゆる方面での二者交流を強化するためのより幅広い可能性がある、駐モンゴルEU大使は述べた。

ウランバートル-イルクーツク間に 新しい国際列車 (MONTSAME 11月10日)

12月11日から、ウランバートル-ウラン-

ウデーイルクーツク間で国際急行列車 No.305/306が運行を開始する。

列車の運行は週3回。毎週月・火・土曜の現地時間15:22にウランバートルを出発し、いずれも火・水・日曜日の現地時間05:53にウラン・ウデア、現地時間14:37にイルクーツクに到着する。専門家の暫定的な予想では、新しい列車の利用者数は年間2万1500人になる。

新国際空港の開業は2019年か (MONTSAME 11月10日)

バトエルデネ道路・運輸開発大臣は9日、日本の三井の関係者や新ウランバートル空港建設プロジェクトの責任者と会談した。この会談で双方は、工事の進捗状況と空港の開業期限について話し合い、投資、権益分配、新空港のマネジメントにも触れた。

バトエルデネ大臣は、空港の営業や約1000人の従業員の快適な労働条件の確保の際、国際的な租税水準を超えないことが大事だと指摘した。同時に、大臣は、新ウランバートル空港を2019年までに開業させることが重要だとも述べた。日本側はこの期限までに空港を開業させるよう努力する意向を表明した。

中央下水処理場は来年着工 (Mongolnow 11月16日)

11月15日の閣議で新しい中央下水処理場の建設が審議され、決定が下された。フレルスフ首相の指示で、バデルハン建設・都市計画大臣の主導する中央下水処理場新規施設建設を調査する作業部会が1カ月前に設置された。閣議では、作業部会がまとめた提案書を検討し、来年第2四半期に中国の特別融資で中央下水処理場の新規施設建設に着工することが決まった。

中央下水処理場の新規施設建設によって、ウランバートル市民100万人余りの好適な住環境を整備し、環境汚染を軽減することが可能になる。現在、225社が様々な毒物や化学物質で汚れた水（許容基準を2.8～4.1倍超過）を浄水施設に流している。その結果、処理後の水の汚染物質は許容量を5.9～12.5倍超過している。市の飲料水の水源、トゥール川はかな

り汚れている。

国産のEVスクールバスを製造 (MONSTAME 11月24日)

Ecolog bus社（電気自動車製造）がウランバートル市内のスクールバスの製造を開始した。同社のジャルガルサイハン社長によれば、3台のスクールバスは既に、運行の準備が整っている。バス1台の製造原価は1億2000万トゥグルグで、輸入車よりもずっと安い。我が国の規格で、新しいスクールバスは28席となっている。この3台のバスの運転開始後、同社はさらに4台を製造することにした。

「首都で使われている大型バスの少なくとも2500台、小型バス600台は規格や基準をクリアしていないので、モンゴルは保有するバスの更新をしなければならない。このため、我々は中型と大型の郊外用EVバス、さらに連節バスも製造するつもりだ。このほか、当社はEVバス8台を提供する契約をウムヌゴビ県ダランザドガド市と締結した」とジャルガルサイハン社長は述べた。

太陽光発電所にタイ企業が出資 (MONTSAME 11月27日)

タイのエネルギー系企業会社 Sermsang Power がホシグ峡谷での太陽光発電所（16メガワット）の建設に投資する。

Sermsang Power は、日本・モンゴルの合弁会社が建設する太陽光発電所の75%を獲得する。Sermsang Powerからの情報によると、同社は、プロジェクト実施中に投資金額が変更される可能性を踏まえたうえで、1700万ドルを投資することになっている。太陽光発電所出資契約は年内に締結されることになっている。発電所は2019年第1四半期の運転開始を予定している。

外国人約2万5000人がモンゴルに定住 (MONTSAME 11月28日)

モンゴル外国人・国籍庁の発表によると、2017年11月末現在、117カ国の2万5000人余りがモンゴル国内に定住している。彼らの40%強はモンゴル国内での就労契約中で、約30%は家庭や個人の事情

だ。

国家統計委員会と移民局のデータによると、モンゴルでは毎年、労働移民の増加がみられる。様々な企業が外国人を雇用している。

中央銀行附属の 仮想通貨の関する作業部会設置 (MONTSAME 12月6日)

モンゴルで先日、中央銀行附属のブロックチェーン技術活用可能性研究作業部会が設置された。そのメンバーは10名の専門家（数学者、経済学者、技術者）だ。彼らの主要な目的はテクノロジーの側からの仮想通貨の詳細な研究と、チャンスとリスクの定義だ。

プラットフォーム「エゲレグ」の発起人、ハスチュルー氏によれば、モンゴルに仮想通貨の法律ができ、2018年に発効することを踏まえ、前述の作業部会が「エゲレグ」という仮想通貨の買取りの可能性を研究する。この際、エゲレグはブロックチェーン技術をベースにしている。1エゲレグの価値は1トゥグルグとなる。「今後モンゴルで紙幣はほぼ完全に仮想通貨にとって代わられるだろう。これは国内外のトランザクション市場で銀行と競争するチャンスをもたらすもので、オンライン取引や電子決済システムの発展にプラスの影響を与えることだろう」とハスチュルー氏は述べた。

資金洗浄防止を国際機関が支援 (MONTSAME 12月7日)

モンゴル金融調整委員会と国際投資銀行（IIB、ロシア）が、マネーロンダリング、テロ資金供与防止でのモンゴルへの技術（コンサルティング）協力に関する覚書を締結した。技術協力プロジェクトはIIBがスロバキアと共同で設立した技術協力基金を介して行われる。

技術協力基金と提携するスロバキアの専門家がモンゴル側に提供するコンサルティング協力は、モンゴルの法律をマネーロンダリングに関する金融活動作業部会（FATF）の規格に合わせることを目的とする。これにより、モンゴル経済の投資上の魅力を高めることができ、経済システムの安定性と安全性が強化され、世界の金融インフラへの連携が強まる。

覚書の署名式は12月6日、銀行コンプライアンスに関する国際会議（於：ブラチスラヴァ市、スロバキア）の第108回 IIB 評議会ビジネスプログラムの枠内で行われた。この覚書に従い、IIB はまず、2つの方針（資金洗浄・テロ資金供与防止分野の国内法制度の改善と FATF 規格に沿った修正、同分野における国民の金融リテラシーの向上）に沿って実施されるプロジェクト向けにモンゴルへ20万ユーロの無償援助を行う。

朝鮮半島情勢の正常化に 韓モが共同で取り組む

(Asia Russia Daily 12月8日)

韓国とモンゴルの国防担当大臣が朝鮮半島情勢の正常化に共同で取り組む。モンゴルと韓国の国防担当閣僚が7日、朝鮮半島の現状の打開方法について協議したことを、大韓民国国防部が報じている。

韓国の宋永武国防部長官は、北朝鮮に対する国際社会の制裁に積極的に参加するようモンゴルに要請した。国防部の資料によると、宋長官はモンゴルと北朝鮮両政府の古くからの外交関係を踏まえ、非核化の必要性を北朝鮮に納得させるためにモンゴルが全力を尽くすよう要請した。モンゴルのエンフボルド国防大臣は前向きに応じたと、韓国国防部は報じた。

エンフボルド国防大臣は、朝鮮半島のみならず世界の平和と安定を脅かす半島の緊張状態を解除するため、韓国との協力を継続していく用意があると述べた。エンフボルド大臣は、都合の良い時にいつでもモンゴルを訪れるよう宋長官を招待し、宋長官はこれを受けたという。

インドの資金援助による製油所

F/S 提出は2月

(MONTSAME 12月13日)

鉱業・重工業省とモンゴル製油所社の合同代表団が12月4～10日にインドを訪問し、同国外務省、Engineers India 社、インド輸出入銀行の関係者との実務会談を行ったことを13日、モンゴル外務省広報室が伝えている。

双方は、インド政府の特別ローンによるモンゴルでの製油所建設に係るフィジ

ビリテイスタディの進捗状況、この工場の技術・製造面について意見を交換した。Engineers India 社はモンゴル国代表団との会談で、同社は2018年2月に製油所建設事業の F/S をモンゴル側に提出すると伝えた。サインシャンド工業団地に建設が予定されている製油所の年間生産力は、ユーロ5規格の燃料1.5トンになる。モンゴル国会は今年5月31日、インド政府から提供される10億ドルの特別ローンで製油所を建設するプロジェクトを批准した。

農業分野で世銀プログラム実施へ (MONTSAME 12月14日)

12月13日、バトソリグ食糧・農牧業・軽工業大臣は世界銀行のシタラムチャンドラ上級アグリビジネス専門官、ジグジドマー上級民間セクター専門官と会談した。この会談で双方は世銀の成果連動型プログラム融資制度 (Program-for-Results: PforR) の枠内での今後数年間の食糧、農牧業、軽工業分野の協力方針を決定した。

バトソリグ大臣は、PforR の枠内での世銀とのプロジェクト、食肉・農産品輸出プログラムの推進に前向きな姿勢を示した。シタラムチャンドラ専門官は、世銀が食糧、

農牧業、軽工業のプロジェクトの実行に特に注目し、それらの効率的推進で積極的に協力していく所存だと述べた。

对中国境の集落の自由経済区宣言を 副首相が提唱

(Mongolnow 12月19日)

モンゴルのエンフトゥフシン副首相は18日、ザミンウド集落（対中国国境の鉄道駅）を訪れ、早急にこの地域を自由経済区だと宣言するよう提唱した。国は既にこの鉄道中継点のインフラ整備に5900万ドルをつぎ込み、水道を整備し、浄水施設も建設した。

南の隣人も関心を寄せている。中国はザミンウドに総領事館を開設した。モンゴル・中国国境を毎日5000人に及ぶ人が移動し、徒歩及び自動車の横断ポイントでの手続きは5～7分以上かからない。

エンフトゥフシン副首相は国境サービス、税関、環境省、その他の機関に、自由経済区の開設の際、対ロシア国境のアルタンブラク経済区の問題を考慮するよう呼びかけた。アルタンブラクでは、法規の矛盾や法律違反が常に起きているのだという。

海外ビジネス情報 MAP



UB市議会議長が韓国の電力会社と会談 (MONTSAME 12月20日)

ウランバートル市議会のアマルサイハン議長は20日、韓国の南部発電会社(KOSPO)の代表団の訪問に応じた。同社は韓国の発電量の9.9%を占めている。さらに同社は、鉱山会社や開発後の石炭

鉱業所、炭鉱の土地再生時の石炭灰利用研究にも携わっている。

現在、KOSPOは韓国政府の全面投資により、マライフ地区で環境に優しく高効率の都市建設プロジェクトを推進中。出力400キロワットの太陽光発電所を建設している。

この会談でアマルサイハン議長は投資と小型太陽光発電所の建設に対する謝意を表明した。議長は、KOSPOの活動を政治がサポートし、プロジェクトの順調な完了、安定した活動の保証、メンテナンスや修理を重視していく方針も表明した。